

APIR Commentary No.57

韓国の第20代国会議員総選挙の展望

APIR インターン／神戸大学国際協力研究科修士課程 金 賢九

国会議員総選挙が1カ月後に迫る

韓国では2016年4月13日に第20代国会議員総選挙が予定されている。来年は次期大統領選挙も控えていることから、今回の総選挙の結果に自然と注目が集まっている。総選挙投票日まで1カ月を切った現在、新聞やニュースでは選挙結果に関する様々な予想が出されている。予想獲得議席数に少しずつ差がみられるものの、現在の与党であるセヌリ党の圧勝が予想されているようだ。与党内の調査でも、過半数の議席(150議席)確保を越えて、改憲に必要な200議席まで伸びるという予想が支配的である。一方、野党では、これまで最大野党であった「新政治民主連合」が「共に民主党」と「国民の党」に分裂してしまい、「正義党」を含めても獲得できる議席は最大で120、最少で80議席まで縮小すると予想されている。

フィリバスター政局が台風の目に

しかし、こうした見通しを揺さぶるような事件が起きた。それが2月23日から3月2日まで行われた「フィリバスター政局」である。2月23日、韓国の与野党は地域区議員を253議席、比例代表議員を47議席とする選挙区の確定に合意し、26日にこの合意案を含む公職選挙法を通過させる予定であった。しかし、その日、青瓦台(チョンワデ)と与党は公職選挙法とテロ防止法を同時に通過させることを国会議長に求めた。議長はそれに応じ、両法案を職権上程した。これに反対する野党は、議長が職権で上程を行うことは国会法違反だと反発し、その日の夜7時からフィリバスターを開始したのである。

フィリバスターとは、時間無制限で演説を続けることで、国会の議事進行を合法的に妨害する手段の一つである。フィリバスターに登壇した野党議員は計38名。聯合ニュースによると、総演説時間は192時間25分にも上ったという。その間、テレビやインターネットでは常に国会の映像が流れていたことになる。

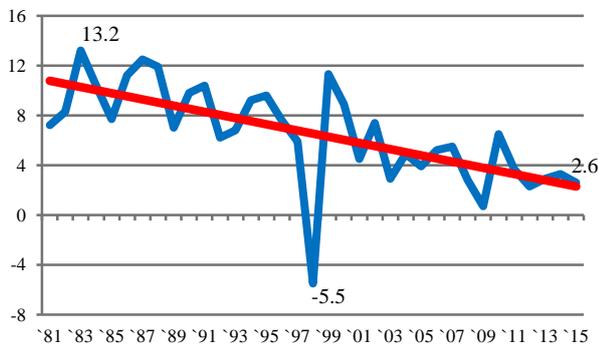
なぜフィリバスターが重要な事件といえるかという点、これがきっかけで、これまで政治に無関心であった若年層の有権者が政治に関心を持つようになったからである。若者たちはインターネットを通じて国会で行われていたフィリバスターを見ながら、今まで自分たちと距離があった政治が、実際には身近な問題であることを知った。加えて、これまで何もせず政争にばかり明け暮れる人々だと思っていた国会議員らも、やることはちゃんとやっているのだと見直すことになった。若者らは毎晩徹夜しながら、議員らの演説を傾聴した。9日間続いたフィリバスターは3月2日で終了したが、野党は与党と異なり、野党としての主張を鮮明にし、国民に訴えかけた。その後の調査によると、野党やフィリバスターで演説した議員らの支持率が上昇したことが明らかになっている。フィリバスターはこれまで政治に無関心だった層の関心を引き付けたという点で、大きな意味があったと考えられる。

イデオロギーよりも経済を

しかし、筆者はフィリバスターの後に野党がとる行動こそ重要だと考えている。先述したとおり、フィリバスターは合法的な時間遅延の戦術の一つであり、それだけでは法案の通過は防ぐことはできない。フィリバスターで国民の目が集まっている今だからこそ、どのような選挙マニフェストを作っていくのか、そして与党に対抗するためには何をすべきか議論する方がより重要である。野党の非常対策委員長である金鍾仁(キム・ゾンイン)代表は、経済危機こそ現在進行形で進む危機であり、イデオロギー対決ではなく、経済問題を中心に据えて選挙に臨むことを求めた。これは重要な指摘である。フィリバスターに参加した議員も指摘したように、現在韓国の状況は大統領や与党が主張する「安病的」国家非常事態ではなく「経済的」非常事態である。その議員は 実質 GDP 成長率の持続的な下落、史上最大の財政赤字、史上最大の家計負債、輸出増加率の急減、雇用不安、高い若者失業率、家賃の上昇、少子高齢化など、朴槿恵政府に入って韓国のおよそ半分の経済指標は悪化の一途をたどっていることを指摘した。

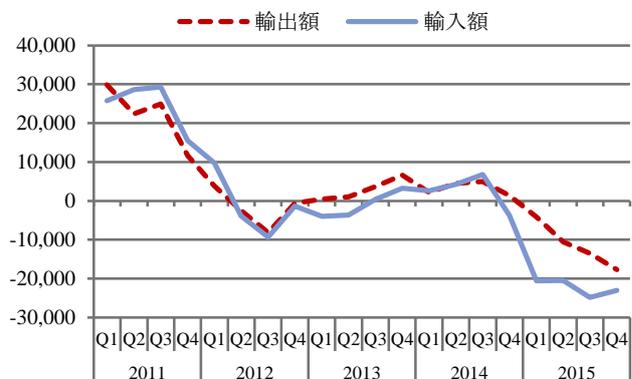
図表-1, 2では、足下までの韓国の実質 GDP 成長率と輸出入額増減率の推移を描いている。これらの図表を見てもわかるように、その議員の指摘は正確であり、現在韓国の経済状況は相当良くないといえる。実質 GDP 成長率は下がり続けており、貿易額も輸出、輸入額ともに右肩下がりである。また、家計の負債も増加傾向が止まらない。よって、イデオロギー対決から経済へと政策のフレームを転換すべきと述べた金鍾仁代表の主張は妥当だと考えられる。

図表-1. 実質 GDP 成長率(単位: %)



出所: 韓国統計庁

図表-2. 輸出入額増減額(単位: 百万ドル)



出所: 韓国統計庁

繰り返しになるが、今、野党に求められるのはイデオロギー対決ではなく、有効な経済政策の立案である。フィリバスターが終わった3月2日に金鍾仁代表は非常対策委員会会議で、テロ防止法阻止のためのフィリバスターを中止したことを謝罪しながらも、今広がっている経済両極化(格差)に至大な関心を持ち、それをどのように解消するのか、それに対する法案がもっと必要だと発言しつつ、経済両極化(格差)を解消し、経済民主化を遂げるための公約を提案した。その公約は両極化(格差)解消のために国民総所得(GNI)対家計所得比率と労働所得分配率、中産層比率を各々70%台に高めるいわゆる「777プラン」である。これは財閥大企業中心の成長から中小企業と中間層中心の成長を目指すこと、大企業の持つ社内留保金(内部留保)に対する課税を通じた賃金増加の誘導、生活賃金制(最低限の生活の質を維持するために必要な賃金額)、最低賃金引き上げ、非正社員待遇改善、3同原則(同一労働、同一賃金、同一待遇)の法制化を骨子とするプランから

成る。続く4日には公共投資に関する公約も発表しており、この中には国民年金基金の一部を長期公共賃貸住宅及び保育施設に投資することによって住居の不安定さや少子化問題の解消を図ることもうたわれている。

このように現在、野党の経済公約は世論の注目を集めている。それが支持率にも表れており、民間調査機関であるリアルメーターとギャラップ社の調査をみると、フィリバスター政局と経済公約発表によって野党の支持率はフィリバスターが行われる前の時点と比べて、それぞれ 26.7%から 28.0%、19%から 23%と大きく上昇している。

メディアの報道姿勢への問題提起

フィリバスターが行われていた際、国家副議長はフィリバスターに関する若者の高い関心について、「テロ防止法の阻止のために、フィリバスターという小道に来たところ、意外にその道で国民に会いました。国民がこのように疎通に渴きを覚えているとは思いませんでした」と説明した。これは、メディアの報道姿勢に関する問題提起ともいえよう。多くのメディアはフィリバスターがなぜ行われているか報道しなかった。

既存のメディアの報道だけでは正確な情報は得られないと不満を感じる有権者は多い。例えば、経済状況は悪化しているにもかかわらず、それを正確に報道するメディアはない。これまでメディアは政府が発表する経済見通しや、政治の停滞は政府ではなく国会に責任があるという国会責任論に立って報道を行ってきた。しかし今、野党が掲げる経済解決策や政府責任論に国民の関心は移っている。メディアが発信する情報と国民の求める情報の違いが明確になったという意味でも、今回の総選挙は興味深いといえよう。

一過性ではなく持続性のある経済公約を

今回のフィリバスター政局は現在韓国の政治状況をそのまま示しているといえる。3月7日、朴槿恵大統領は韓国の経済を詳しく見ると、肯定的な部分も多いし、消費や雇用もそこまで悪くはないと述べた。また、与党やメディアもこの発言に従い経済に関する問題はないとしている。野党もこれに対処できなかった。このような状況でフィリバスターは政治と疎通することを望み、厳しい経済状況がよくなることを願う国民の声を政治の中に引きこむ役割をしたといえるのではないだろうか。

現在、野党の経済公約は多くの人々から注目を浴びている。様々な経済学者は今回の公約は実効性があり、政策として優れていると支持している。重要なのは、このような公約を一過性のもので終わらせるのではなく、持続性を保ちながら都度国民の声を反映させ微調整していくことであろう。それが実現できるならば、与党が過半数を獲得する可能性が高いとされる事前予想は当たらない可能性もある。

※本稿の作成にあたり、APIR 木下祐輔研究員の協力を得た。記して感謝したい

<APIR インターン／神戸大学国際協力研究科修士課程 金 賢九, contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。